

滋賀県文化振興基本方針(第2次)

～文化で滋賀を元気に！～

平成28年(2016年)3月策定

文化振興基本方針(第2次)に基づく3年間の実施状況と評価(案)

文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信

◆重点施策1

文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信

◆重点施策2

地域で継承されてきた文化的資産の発掘・保存・活用

未来の文化の担い手の育成

◆重点施策3

子ども・若者が本物の文化に触れる機会の充実

◆重点施策4

若手芸術家等の育成・支援

◆重点施策5

文化活動を支える人材(アートマネージャーなど)の育成・支援

県民の主体的な文化活動の促進

◆重点施策6

新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進

◆重点施策7

「美の滋賀」づくりの推進

◆重点施策8

自立的な文化活動の促進

◆重点施策9

文化活動の環境の整備

1. 文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信

重点施策1 文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信

文化と経済は社会という車の両輪として、お互いに発展する力を持っています。このことから、県民が滋賀の文化を誇りとしつつ、文化と経済がともに発展しながら、地域が元気になっていく姿を目指して、滋賀ならではの伝統的な文化的資産や新たに創造される文化的資産の魅力を一層高め、滋賀のブランド力を高めるとともに広く国内外へ発信します。

また、2020年東京大会に向けて県版の文化プログラムを作成し、関係機関や県民の皆さんと取組を進めるとともに、豊かな資源を誇る本県文化の魅力を国内外に発信し、大会終了後も長期的な視点でそうした取組を継続させることにより、文化による本県ブランド力を向上させます。

【3年間の実施状況と評価】

メディアへの露出の増加、大型観光施設の増設・リニューアル、観光キャンペーンの開催等により、全体の延べ観光客数が増加したことに伴い、歴史文化、行祭事・イベントを目的に滋賀県を訪れた観光客数は、増加傾向にある。

平成29年度は「日本遺産 水の文化ぐるっと博」キャンペーンを実施し、県内各地の文化を体感できるプログラムを展開した。日本遺産の認定を通じて、暮らしの場での水辺景観や琵琶湖の伝統漁法と食文化を県内外に発信するとともに、構成団体・構成文化財を含むストーリーの魅力を一体的に発信し、観光誘客につながる機運が一層高まった。また、他の観光資源との重層的なツーリズムを構成し、ブランドとして確立することができた。

県関係文化サイトの閲覧数は、県ホームページの文化芸術・文化財のカテゴリ、びわ湖芸術文化財団のホームページ、琵琶湖博物館のホームページの閲覧数の合計である。平成29年度は琵琶湖博物館のホームページの改編により、一部数値の把握ができなかったが、平成30年度は、琵琶湖博物館のリニューアルによる閲覧数の増加などにより増加した。

2020年東京大会に向けて、文化プログラム推進の枠組みや方向性を関係者で共有し、機運醸成を図るため「滋賀県文化プログラム取組方針」を策定した。文化活動の一層の活発化と地域の活性化につながるイベント等を「文化プログラム」として推進するとともに、訪日外国人等を対象とした英語版の文化情報紙（タブロイド紙）を発行するなど、滋賀の多彩な文化の魅力を国内外に発信する取組を進めた。

文化的資産の魅力を一層高め、発信するには、日本遺産のように個々の取組をつなぎ、構成団体や構成文化財を含むストーリーで魅力を一体的に発信するような取組を進める必要がある。

なお、指標については、観光入込客数だけで十分に評価できているとは言えないと考えられるため、来県した観光客が滋賀県に対してどのような印象を抱いたのかなどを把握する必要がある。また、ホームページに関する指標についても、近年の情報発信においてSNSが占める割合が大きくなっていることから、改めて検討する必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
延観光入込客数(1～12月:歴史文化、行祭事・イベント)	15,820千人	16,156千人	16,094千人	-	16,000千人
県関係文化サイトの閲覧数	2,221千件	2,049千件	(1,019千件)	3,030千件	2,665千件

【主な取組結果】

①観光・産業分野との連携による魅力ある文化的資産の活用

■県立文化施設における観光や地域と連携した事業展開

滋賀県の伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施し、多くの来場者を得た。文化産業交流会館において、イベントホール内に特設舞台を設営し、かつて長浜に存在した芝居小屋「長栄座」を復活させ、地場産業の和楽器系に関連した邦楽・邦舞公演を行った。

■文化施設の連携、協働による事業展開

平成30年度から始まった「近江の春」びわ湖クラシック音楽祭では、びわ湖ホールを中心として、県内市町ホールや民間施設等で当日プログラムや関連プログラムを実施するなど、文化施設等が連携・協働して事業を展開することができた。

また、平成29年度から休館中の近代美術館では、県内移動展示事業として県内の芸術大学や博物館との共催により館蔵作品を中心とした企画展を行い、連携を深めた。

■歴史文化資産や文化施設などを活用した観光振興

文化的観光資源として高い評価を得ているまつりを支援することで、観光振興やブランドイメージの向上を図ることができた。

関係自治体等と連携し、忍者を日本固有の文化資産として情報発信し、国内外からの観光誘客を促進した。

■「生活文化」に基づく文化のブランドの発信

学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる出前講座や漁業者による体験学習会を実施し、滋賀の食文化を発信した。

日本遺産「琵琶湖とその水辺景観-祈りと暮らしの水遺産」構成文化財の一つとして、暮らしの場での水辺景観や琵琶湖の伝統漁法と食文化を県内外に発信するとともに、日本遺産の認定を通じて、構成団体・構成文化財を含むストーリーの魅力を一体的に発信し、観光誘客につなげる機運が一層高まった。また、他の観光資源との重層的なツーリズム構成し、ブランドとして確立できた。

■地場産業や伝統的工芸品のブランド構築など

地場産業および地域特産品の各組合が実施する販路開拓や後継者の育成、新商品開発など戦略的な取組に対して補助を行い、地場産業や地域特産品の振興やブランド力の向上を目指した。

情報発信拠点「ここ滋賀」を活用し、地場産業や伝統的工芸品の展示会や企画催事を行い、その魅力を発信した。

②魅力ある文化的資産の発信・交流の促進

■「美の滋賀」の発信拠点としての新生美術館の整備

新生美術館の整備については、入札不落等の問題を経て、整備方針を変更することとした。方針の変更を受け、近代美術館については老朽化対策を実施したうえで令和3年度(2021年度)早期の再開館を目指すこととし、これまでに設計を完了した。今後、工事や再開館準備を着実に進めるとともに、今年度の琵琶湖文化館の機能継承のあり方の議論等を踏まえ、新生美術館基本計画に代わる「美の滋賀」の発信方策の検討や琵琶湖文化館後継施設の整備内容等の検討を進める必要がある。

一方、新生美術館の整備は立ち止まったものの、近代美術館の活動の中で、地域との連携による展示や様々な取組を通じて、「美の滋賀」づくりの推進や発信につながる取組を行った。

■文化プログラムの推進と総合芸術祭の検討

2020年東京大会の開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を発信する文化プログラムを県内で推進するため、「滋賀文化プログラム推進会議」により、各参画団体との連携を深め、情報の共有や意見交換、取組の拡大に向けた情報発信を行った。

総合芸術祭の開催について検討を行ったが、実現するには財政的な問題等、解決しなければならない課題がある。

■文化人などをテーマとした事業の多様な主体による推進

滋賀ゆかりの司馬遼太郎氏の作品を題材としたコンクールや学生によるフィールドワーク等を通じて、滋賀の歴史・風土・文化等の魅力を改めて認識することで地域への愛着を深めるとともに、その魅力を県内外に発信することができた。

■県立博物館などにおける滋賀ならではの文化的資産の展示など

近代美術館において、コレクションや滋賀にゆかりの美術、琵琶湖文化館収蔵の仏教美術など、館の独自性を生かした展覧会を開催した。

琵琶湖博物館において、博物館のテーマである「湖と人」に沿った展示や、研究成果を活かした企画展示を体感型・参加型、実物資料展示などの様々な手法で行った。

安土城考古博物館のテーマである城郭と考古の魅力についての展示や、普及啓発事業等を通じて親しむ機会を提供するとともに、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。

■県立文化施設における国内外の芸術家との交流

陶芸の森において、滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」を実施し、受け入れた国内外の美術家・陶芸家と地元若手作家や信楽焼関係者等との交流を図ることができた。

■近隣府県などとの文化交流の促進

関西広域連合での文化事業や関西一円の文化施設の無料開館イベントである「関西文化の日」、歴史街道推進協議会の取組に参画し、近隣府県との交流を図った。

■国民文化祭の誘致に向けた検討

国民文化祭開催地の視察や経済界との連携の場である「文化・経済フォーラム」での勉強会などを通じて、情報収集や意見交換を行い、誘致について検討を行った。

■滋賀の歴史・文化などを生かした映画・テレビなどのロケ地の誘致

映画やテレビ等の撮影を誘致・支援し、映像や広報媒体を通じて滋賀の魅力を国内外に広く発信することができた。

■マスコミやインターネット媒体を通じた効果的な情報発信

滋賀の文化の情報や魅力を発信するため、マスコミ向けの情報発信や県の広報媒体やホームページ、SNS等を効果的に活用し、積極的かつ効果的な働きかけを行った。

■多言語化対応による誘客の促進

県内文化施設において、ホームページの多言語化対応を進めることができた。

③芸術創造の促進

■県立文化ホールにおける優れた舞台芸術の創造と県民への提供

びわ湖ホールにおいて、プロデュースオペラや新国立劇場連携公演等の優れた舞台芸術を創造するとともに、県民に多彩なジャンルの公演の鑑賞機会を提供した。文化産業交流会館において、伝統芸能分野における著名な芸術家や団体の出演や協力を得て、鑑賞の機会を提供した。

■美術館・博物館における魅力ある展覧会の開催

近代美術館において、コレクションや滋賀にゆかりの美術、琵琶湖文化館収蔵の仏教美術など、館の独自性を生かした展覧会を開催した。琵琶湖博物館において、博物館のテーマである「湖と人」に沿った展示や、研究成果を活かした企画展示を体感型・参加型、実物資料展示などの様々な手法で行った。

■県立文化ホールに「芸術監督」などの専門人材を設置

びわ湖ホールに芸術監督を置き、自主事業全般について芸術面からの指導・助言を受け、優れた舞台芸術を提供した。文化産業交流会館では、伝統芸能分野の舞台芸術アドバイザーを置き、監修や企画・演出を受け、優れた舞台芸術を提供した。

■アール・ブリュット(生の芸術)の振興

近代美術館において、アール・ブリュットに関連する作品の収集を進めてきた。今後とも継続的に学芸員による調査・研究や評価を行い、再開館後の近代美術館での展示を目指す。

アール・ブリュットに関する課題を解決するため、多彩な機関・団体・個人等が集まり、課題を解決する全国組織のネットワークの運営、県内外で会員交流会を行ったほか、国内外から事例発表していただき、全国的なネットワークとして、広域的なつながりを創出することができた。

県立施設や民間施設において、アール・ブリュットの作品を展示・紹介するコーナーを設置し、多くの方にその魅力に触れる機会を提供した。

外国版のパンフレットや・DVDを活用し、アメリカ・ミシガン州やフランス・ナント市においてアール・ブリュットの魅力を世界に向けて発信することができた。

1. 文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信

重点施策2 地域で継承されてきた文化的資産の発掘・保存・活用

滋賀は、国指定重要文化財の件数が全国第4位であるなど、質・量ともに誇るべき文化財を保有しているほか、琵琶湖をはじめとする豊かな自然と共生してきた暮らしの中で、大切に継承されてきたまつりなどの伝統行事や、衣・食・住に関わる独自の生活文化も数多く息づいています。

このことから、県民が滋賀ならではの文化的資産の潜在的な力に気づき、光をあて、誇りとして自覚し、地域の人々とともに保存と活用に取り組むとともに、未来へ着実に継承している姿を目指して、滋賀ならではの文化的資産の発掘、保存、活用を進めます。

【3年間の実施状況と評価】

歴史的建造物の保存の取組状況を示す指標として、国登録有形文化財の登録件数を設定しており、目標値は達成している。県内に所在する未指定文化財や有形文化財の保存状況や保存体制について調査し、その実態について把握をするとともに「滋賀県文化財保存基金」を活用するなどして、指定文化財の保有者等が実施する保存管理や維持管理を支援し、滋賀ならではの文化的資産である文化財の価値を維持することができた。

文化財を活用した県実施事業参加者数については増減はあるものの、目標を達成している。平成31年4月に文化財保護法が改正され、地域での文化財の総合的な保存・活用の促進等が盛り込まれた。文化財の滅失や散逸といった課題を解決するためにも、文化財の活用を推進し、保存・活用の好循環に努めていく必要がある。

また、年中行事等に関する風俗習慣や生活様式などを含む、衣・食・住に関わる独自の生活文化については、文化的資産として十分に活用できるよう、その魅力の発信に取り組む必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
国登録有形文化財の数	352件	371件	408件	405件	400件
文化財等を活用した県実施事業参加者数	3,431人	3,715人	6,198人	5,058人	4,100人

【主な取組結果】

①滋賀ならではの文化的資産の発掘

■民俗行事や古文書などの文化財に関する調査の実施

県内に所在する未指定文化財や有形文化財(絵画・彫刻・工芸品・書籍・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)の保存状況や保存体制等について調査し、その実態が把握できた。

■琵琶湖や水に関わる滋賀の特色ある文化資産の発掘・活用

日本遺産の認定を通じて、祈りと暮らしを映す水遺産＝「水の文化」を軸に、地域ならではの素材を活かし、訪問者対話し体験を共有する地域づくりを進める中で、その魅力を発信し、認定地域への誘客に繋げるため、H29年度に「日本遺産 ぐるっと博」を開催した。その成果を活かすとともに、新たに加わった構成団体・構成文化財を含む本ストーリーの魅力を一体的に発信し、観光振興につなげるため、日本遺産「水の文化」ツーリズム推進協議会に対して支援を行った。

■歴史・文化資産を生かした観光素材の発掘・活用

文化的観光資源として高い評価を得ているまつりに対して、経費の一部を助成し、観光振興やブランドイメージの向上を図った。

関係自治体等と連携し、忍者を日本固有の文化資産として情報発信し、国内外からの観光誘客を促進した。

②滋賀ならではの文化的資産の保存と活用

■国宝等の指定文化財や登録文化財などの保存と公開

平成25年度に造成した「滋賀県文化財保存基金」を活用し、指定文化財の保有者等が実施する保存修理事業や維持管理等事業について助成を行うことにより、文化財としての価値を維持することができた。

休館中の琵琶湖文化館において、国宝や重要文化財を含む収蔵品の適正な保管を行うとともに、他の施設での展覧会などを通じて、県内外の方に公開した。

■世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂他1棟の保存修理

世界遺産の国宝延暦寺根本中堂・重要文化財延暦寺根本中堂廻廊の大規模修理を平成28年度から10カ年計画で実施している。修理現場を間近でみることができる修学ステージを設け、保存修理の重要性について普及・啓発に努めた。また、長期におよぶ保存修理期間中の観光客の減少を抑えるため、所有者が実施する魅力発信事業に対して支援を行った。

■戦国時代の城跡や古戦場の保存と活用

県内の城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を発信する探訪や講座等を県内外で開催し、滋賀への誘客につなげることができた。

■博物館等における歴史的文化的資産の収集・保存・公開

近代美術館、安土城考古博物館、琵琶湖博物館、陶芸の森陶芸館、図書館、平和祈念館、県民情報室（県政資料室）などにおいて、歴史的文化的資産を収集・保存・公開した。

■近江歴史回廊構想による歴史文化資産の活用

近江歴史回廊構想では、滋賀の歴史文化資源に光を当て、人々が親しみ、地域の誇りとなるよう県内に散在する歴史文化資源をストーリーで繋ぎ、ルート化する手法を取り入れ、県内自治体間で観光や景観の分野において、共通する歴史的文化的資産を活用した連携が進められた。（事業は平成29年度まで）

■滋賀ならではの伝統文化の継承

県指定や県選択等の民俗芸能、祭礼行事の保存継承を図っていくため、新たな支援の仕組みを検討し試行する滋賀のまつり継承支援モデル事業により、保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提供することができた（事業期間は平成28年度のみ）。

琵琶湖と共生してきた滋賀の農林水産業について、農林水産省から、我が国において重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域として「日本農業遺産」の認定を得た。市町や関係団体、県民と連携しながら、今後は「世界農業遺産」への登録を目指す。

■琵琶湖に関わる生活文化の継承、活用

琵琶湖博物館において、博物館のテーマである「湖と人」に沿った展示や、研究成果を活かした企画展示を体感型・参加型、実物資料展示などにより、琵琶湖に関わる生活文化を紹介、発信した。

■重要伝統的建造物群保存地区、重要文化的景観などの保存・継承

重要伝統的建造物群保存地区、重要文化的景観の保存・継承においては、文化財建造物に対する専門的知識が不可欠であるため、事業主体である市町に対して技術的支援を行った。

■滋賀県ヘリテージマネージャーの養成支援

地域で文化財の保存・継承と活用を推進するリーダーとなる人材を育成するため、「滋賀県ヘリテージマネージャー育成講座」を支援した。平成28年度34人、平成29年度20人、平成30年度20人の養成を支援した。

■文化財の活用による地域学習と豊かな滋賀づくりの担い手育成

文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として「千年の美つたえびと」の養成した。

■都市、農山漁村などにおける良好な景観の形成の促進

ふるさと滋賀の風景を守り育て、時代に引き継いでいくため、景観行政団体と連携し、対岸からの広域的景観形成に関する課題研究ならびに歴史的街道景観まちづくりに対する意識醸成のための取組を行った。

■住民自らによる地域の風景づくりの取組に対する支援

住民自らが主体的に美しいまちづくりのための約束事や協力して取り組む事柄について定めた近隣景観形成協定を締結した地域が実施する景観整備事業に対して、支援を行った。

県内市町と連携し、制度を周知し、住民の景観まちづくりにかかる認知向上に努めた。

■住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援

県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援するとともに、これらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組を集め、一元的に情報発信した。

■滋賀の文化的資産を調査・整理・紹介する出版物の情報提供

県立図書館や琵琶湖博物館において、滋賀に関する出版物を収集・整備し情報提供を行った。

2. 未来の文化の担い手の育成

重点施策3 子ども・若者が本物の文化に触れる機会の充実

子どもや若者が、滋賀の豊かな伝統文化や生活文化、芸術文化に実際に触れ、体験することは、地域に誇りや愛着を感じるきっかけになるとともに、未来の文化の担い手、地域の文化活動を支える人材の育成にもつながります。

滋賀の子どもや若者が音楽、演劇、美術、文化財、生活文化など地域の様々な文化に親しみながら、感性を高め成長している姿を目指して、文化施設、学校、地域などと一層の連携をしながら、滋賀の本物の文化に触れる機会を増やしていきます。

【3年間の実施状況と評価】

各県立文化ホール・近代美術館の実施事業において芸術鑑賞をした小中学生数は、びわ湖ホール舞台芸術体験事業や各県立文化ホールの自主公演に参加した小中学生、近代美術館や県立文化ホールが学校や地域に対して実施する出前授業や出張公演に参加した小中学生の合計であり、各県立文化ホールの自主公演の内容や回数によって、参加人数に変動がある。目標人数は未達成であるが、びわ湖ホール舞台芸術体験事業や美術館の出前授業等は参加児童が増加傾向にあり、参加校のリピート率も高い。

びわ湖ホールの自主公演については、多くの公演において青少年料金を設けているが、青少年の入場数は約4,000人（入場者全体に占める割合約9%）に留まっており、料金の設定に加えて、さらに青少年の来場を促す取組が必要である。

文化芸術の体験学習を行う児童生徒数は、県が事業実施を支援している滋賀次世代文化芸術センターにおいて実施している連携授業を体験した生徒数（延べ）の合計であるが、授業を実施する学校の生徒数によって変動するとともに、学校が文化芸術体験にける時間の確保が困難になっているという現状も影響し、目標数値に対しては横ばいで推移している。多様化する学校現場のニーズに対応するため、小中学校だけではなく、適応指導教室等に文化芸術体験プログラムを提供する等、幅広い対象者に文化芸術の体験学習の機会を提供している。

しがこども体験学校は、県から施設、企業、NPO等の各団体に案内を送付し参加を呼び掛けることによって、県内全小学生を対象に体験活動の場や社会的経験の機会を提供する取組であり、参加団体は目標には達していないものの、ホームページ等の情報提供により増加傾向にある。今後も周知に努め、新規団体の参加を増やしていく必要がある。

生活様式の変化等により、子どもや若者が伝統文化や生活文化に触れる機会が少なくなっている。文化施設や地域などと一層連携をしながら、文化体験を通じて、滋賀県の歴史文化遺産との関わりを学び、その魅力に対する理解と認識を深めるきっかけとなる取組が必要である。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 （策定時）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和2年度 （目標）
（各県立文化ホール・近代美術館の実施事業において）芸術鑑賞した小中学生数	26,590人	25,621人	28,899人	27,658人	30,000人
文化芸術の体験学習を行う児童生徒数	10,230人	10,135人	8,594人	9,516人	14,000人
しがこども体験学校参加団体数	134団体	143団体	146団体	155団体	200団体

【主な取組結果】

①子ども・若者向け公演・展示などの拡充

■県立文化ホールにおける青少年向け舞台芸術公演などの開催

びわ湖ホールにおいて、U25、U30をはじめ、青少年向け料金を設定することにより、青少年が舞台芸術に親しむ機会を促進した。また、文化産業交流会館において、ニーズの掌握とプロモーター折衝等に努め、タイムリーかつエンタティメント性ある鑑賞系公演の事業展開を図った。

■県立美術館・博物館における青少年向け文化・芸術体験プログラムの提供

安土城考古博物館のテーマである城郭と考古の魅力についての展示や、普及啓発事業等を通じて親しむ機会を提供するとともに、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。

びわ湖ホールで、子ども、家族向け公演を実施することにより、子どもの頃から舞台芸術に親しむ機会を創出した。また、文化産業交流会館において、事業計画の段階から、ファミリー向けの県民協働企画提案事業の組み入れや芝居小屋「長栄座」舞台上での展開など新たな工夫に努め、好評を得るとともに施設の周知や館の好感度（親近度）向上を図った。

陶芸の森ではつちっこプログラムを通して、子どもおよび障害者が「土」という素材を用いて、ものをつくることの喜びや感動を体感する機会を提供することができた。

■若者向け広報の充実

アール・ブリュットネットワークや美の滋賀に関する取組についてSNS等を活用し、広く情報発信を行った。

■県立美術館・博物館における小中学生などの観覧料の優遇等による鑑賞の促進

近代美術館では、企画展の小中学生料金の設定、学校団体での鑑賞の観覧料免除等を行った。平成29年度からの休館に伴い休止したが、平成28年度の企画展観覧者数36,821人のうち中学生以下は3,446人であった。

陶芸の森では小中学生の鑑賞の免除を行い、平成30年度は企画観覧者数21,413人のうち中学生以下は3,496人であった。

②地域における文化体験学習の充実

■放課後子ども教室や土曜日の教育支援事業の実施

市町が取り組む、放課後子ども教室や土曜日の教室支援事業で、市町において多様な学びや体験活動、文化活動を行うことのできる体制の構築が図られた。

■子ども向け体験プログラムの充実

学校向けに各県立施設等が実施する体験プログラムをまとめた冊子を作成し、県内の学校や県立施設等に向けて広く配布することで、子どもたちが文化芸術に触れることのできる情報提供の機会の拡大を図った。

■地域活動における文化体験プログラムの提供

近代美術館において、親子を対象としたワークショップを実施する「たいけんびじゅつかん」や、県内の小学校に直接出向き、アートに親しむ授業やワークショップを実施する「学校出前授業プログラム」、地域の要望に基づき出張講座、ワークショップや鑑賞会を開催する「地域出前プログラム」を実施した。

陶芸の森では、子どもや障害者が、地元作家や地域ボランティア等との協働により、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感することにより、心豊かな人材育成を目指すつちっこプログラムを実施した。

③学校教育における文化体験学習の充実

■県内の全ての小学生などを対象とした本物の舞台芸術に触れる機会の提供

びわ湖ホールのアウトリーチとして、びわ湖ホール声楽アンサンブル・メンバーが学校の体育館等でコンサートを行う「学校巡回公演」により、鑑賞機会を提供した。また、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）では、学校等との連携により、県内全ての小学校などを対象として本物の舞台芸術に触れる機会を提供し、平成28年度から平成30年度までの3年間に約25,000人の生徒が参加した。

■学校における文化施設、芸術家などとの連携による文化・芸術体験学習の実施

インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援学校と小・中・高等学校が連携し、障害のある子どもとない子どもが共に障害者スポーツや文化・芸術活動を体験する「インクルーシブ・プログラム」により、交流および共同学習を推進した。

■学校における地域の文化的資産などを活用した文化活動の促進

地域の人々や企業・団体・NPOが提供する学校支援の事業を、学校の希望に応じて学校支援コーディネーターがコーディネートするしが学校支援センターにおいて、豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等（支援者）と学校間のコーディネートを行うことができた。

■県内全ての小学生を対象とした滋賀の水、山、田に関わる文化体験学習の実施

学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開する「湖の子」は、昭和58年の就航以来、毎年学校の参加率は100%である。また、森林への理解と関心を深めるとともに、次代を担う子どもたちの人と豊かにかかわる力を育むため、学校教育の一環として、小学4年生を対象に森林環境学習を実施するやまのこを、平成22年度以降は県内ほぼすべての小学校で実施している。また、農業体験を通じて農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進するため、農産物を「育て」、「収穫し」、そして「食べる」という一貫した体験学習の取組たんぼのこを県内約9割の小学校で実施した。

④教員を対象とした文化研修機会の充実

■文化・芸術を体験する教員向け研修機会の提供

滋賀次世代文化芸術センターで、芸術と教育の連携を深めるため、美術館や劇場など文化施設と連携し、教員・講師・スタッフを対象とした研修会を実施した。

2. 未来の文化の担い手の育成

重点施策4 若手芸術家等の育成・支援

滋賀には、芸術系専門学科を有する高校や大学があり、芸術家を目指す若者が活動しています。また、学校のクラブ活動などで積極的に文化活動を行っている若者も数多くいます。

また、びわ湖ホールや文化産業交流会館、陶芸の森などの県立文化施設においては、それぞれの施設の特色を生かして、若手芸術家の育成に取り組んでいます。

これらの方々は滋賀の将来の文化の担い手であり、本県の文化の継承と発展に大きく貢献することが期待されます。

このことから、滋賀から音楽家、役者、画家、陶芸家、伝統文化伝承者などが育ち、県内外で活躍している姿を目指して、様々な分野の若手芸術家など(若手芸術家や芸術家を目指す若者)の育成や支援をする取組を充実していきます。

【3年間の実施状況と評価】

滋賀県芸術文化祭(文学祭、美術展、写真展等)における若者(30歳未満)の参加者数については、平成29年度は近代美術館の休館等により、作品出品数が大幅に減少したが、平成30年度は、文学祭において県内文化団体が県内の高等学校文芸部に作品の指導および出品の呼び掛け等を実施したことにより、出品者数が増加した。また、写真展覧会では、平成24年度から20歳以下を対象としたヤング写真展を同時開催したことなどにより、年々出品者は増加傾向にある。いずれも、今後も周知活動等を通じて、若者の出品や芸術文化祭への参加を促す必要がある。

高校生の県外への活動の広がりを把握する指標となる全国高等学校総合文化祭への派遣人数は、平成27年度に滋賀県での全国総合文化祭の開催以降、増加している。今後、令和3年度に開催される近畿高等学校総合文化祭滋賀県大会に向けて、滋賀県高等学校文化連盟と連携を強化しながら、文化部の活動の活性化に資する取組を推進していく。

若手芸術家の育成においては、次世代アートフェスティバル(びわ湖☆アートフェスティバル)において、滋賀県次世代文化賞受賞者や県内の若手芸術家に発表の機会を提供することができた。

また、滋賀県在住、在学、在勤または出身の新進演奏家を対象にオーディションを実施し、リサイタルの機会を提供する演奏会、「ザ・ファーストリサイタル」において、本県の演奏家を広く県内外に紹介するなど、演奏家としての今後の活動に向けて支援した。

若手芸術家等の育成・支援には民間企業や教育機関との連携が必要不可欠であり、今後、産学官のつながりをより強め、若手芸術家等の育成・支援に努める必要がある。また、育成しようとしている人物像を具体的にイメージしたうえで、目標とする人物像に向けたプログラムを組み立てていくなど、手法を検討しながら人材育成に取り組む必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
滋賀県芸術文化祭(文学祭、美術展、写真展等)における若者(30歳未満)の参加者数	41人	76人	43人	92人	100人
全国高等学校総合文化祭への派遣人数	278人 (25年度)	359人	371人	374人	300人

【主な取組結果】

①若者の文化活動の促進

■滋賀県高等学校総合文化祭などの開催

滋賀県高等学校総合文化祭を毎年開催するなど、文化部活動をさらに充実させ、芸術文化活動の振興・普及を図る機会を提供することができた。

■高等学校、特別支援学校の文化部活動の活性化に向けた取組

高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクトにおいて、専門家による指導等により、文化部活動の活性化を図ることができた。今後は、令和3年度に開催される近畿高等学校総合文化祭に向けて、文化部活動をさらに活性化させていく必要がある。

■若手芸術家などを対象としたフェスティバルなどの開催

国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成するため、次世代アートフェスティバル（びわ湖☆アートフェスティバル）において、滋賀県次世代文化賞受賞者や県内の若手芸術家に発表の機会を提供することができた。また、滋賀県在住、在学、在勤または出身の新進演奏家を対象にオーディションを実施し、初めてのリサイタルの機会を提供する湖国新進アーティストによる演奏会「ザ・ファーストリサイタル」において、本県の演奏家を広く県内外に紹介し、今後演奏家として活動できるよう支援した。

近代美術館では、今後活躍が期待される若手作家の作品展示等を行う若手作家作品制作展示等地域交流事業を実施し、若手作家の発表機会および交流の場の提供を行った。

■若者の文化活動の場としての県立文化施設の利用促進

文化産業交流会館において、25歳未満の個人または団体（代表者と構成員の過半数が25歳未満である団体）が、イベントホールまたは小劇場を演劇、音楽、舞踊などの舞台芸術活動のために利用する場合は利用料金を減免することにより、広く若者に対して利用促進を行った。

■文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供

県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報冊子「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介することができた。

■若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催

美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。また、18歳未満の出品については、出品手数料を減免することにより、若者の芸術文化祭への参加を促した。

②若手芸術家、伝統文化伝承者などの育成・支援

■県立文化施設における若手芸術家の育成

びわ湖ホールにおいて、ホール専属の声楽アンサンブルを運営することを通じ、若手声楽家の育成を図ったほか、オペラの若手指揮者の養成に資するため「指揮者セミナー」を行った。

文化産業交流会館では、「邦楽・邦舞演奏家養成事業」を展開し、伝統芸能分野の若手芸術家育成に努めた。いずれの年度・分野においても著名な指導者を招き、概ね9月～翌年2月にかけて定期的な稽古を実施するとともに、芝居小屋「長栄座」事業にその成果発表の場を設け、鑑賞者からも好評を得た。今後は、若手演奏家のニーズに合った稽古日数の設定や内容を検討し参加しやすい環境整備を行う必要がある。

陶芸の森において、アーティスト・イン・レジデンス（滞在型共同創作研修）を実施し、若手陶芸家の育成を図るとともに、地元作家との交流の機会を提供した。

■若手芸術家の活動支援

次世代アートフェスティバルを実施し、多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。

■地域でにぎわってきた芸術の保存・継承・発信への支援

■地場産業成長戦略の推進・継承・発信・支援

本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する滋賀の地域産業成長戦略支援事業により、外部委員を含めた施策推進協議会を運営・開催した。また、地場産業および地域特産品の振興やブランド力向上のために、各組合が実施する販路開拓、後継者育成、新商品開発などの戦略的な取組に対して補助を行った。今後も、より効果的に実施できるよう、内容や発信方法について常に検討を続ける必要がある。また、継続的、定期的の実施することが認知度およびブランド力向上には重要である。

■滋賀ならではの伝統文化の継承

県指定や県選択等の民俗芸能、祭礼行事の保存継承を図っていくため、新たな支援の仕組みを検討し試行する滋賀のまつり継承支援モデル事業により保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提供することができた(事業期間は平成28年度のみ)。

③顕彰制度の充実

■若者を対象とした顕彰

滋賀県次世代文化賞を設け、国内外の水準の高いコンクールや展覧会等で最優秀賞等の成績を修めるもしくはその活動において将来を一層期待される個人または団体に対し表彰を行った。例年、音楽、美術部門からのみの受賞者となっており、それ以外の部門の掘り起こしを行う必要がある。

④若手芸術家などの活動情報の収集および発信支援

■「滋賀文化のススメ」活用による若手芸術家の情報収集・発信支援

サイトの周知を徹底し、若手芸術家の登録数の増加・充実に図るとともに、文化施設や文化団体などへも周知することで芸術家の情報発信の支援を行った。

2. 未来の文化の担い手の育成

重点施策5 文化活動を支える人材(アートマネージャーなど)の育成・支援

文化には、「つくる」「観る」に加えて「支える」役割が重要です。文化・芸術活動の企画・運営や文化施設の管理運営を行うにあたって、活動全体を適切にマネジメントし、文化芸術のつくり手(「つくる」)と受け手(「観る」)をつなぐ役割を果たすアートマネージャー(「支える」)が必要です。

滋賀には、文化団体、文化施設職員、文化ボランティアなど支える活動をされている方々が多くおられ、研修などの実施により、これらの方々のアートマネジメント能力の一層の向上が必要です。

また、県内の文化施設間、芸術家、文化団体、大学、企業などの力を活かし、つなぐためには中間支援的な調整能力を持つ人材が必要です。

このことから、滋賀でアートマネージャーや文化ボランティアなどが育ち、芸術家、伝統芸能伝承者、県民などを支えながら、文化活動が活発に展開されている姿を目指して、文化活動を支える人材を育成・支援していきます。

【3年間の実施状況と評価】

施設職員のアートマネジメント研修の受講割合は、公立文化施設協議会職員研修会参加者数および公立文化施設協議会と文化・経済フォーラム滋賀が実施するセミナーの参加者数の合計をもとに算出している。平成28年度までは文化産業交流会館におけるアートマネジメント人材育成講座は分野ごとの1回完結型の講座形式をとっていたが、平成29年度からはアウトリーチ事業の連続講座に、さらに平成30年度から県立大学と連携し、アートマネジメントの講座の受講と、実際にコンサートを作り上げる実践型の講座形式とした。数回の受講が必要であるため、受講者数は前年までに比べて減少したが、より実践型の講義によりアートマネジメント人材育成に繋がった。

県立文化施設の文化ボランティアの数は、近代美術館の休館等により減少し、目標数値には届いていないものの、琵琶湖博物館のリニューアルにより、平成30年度は増加している。びわ湖ホール劇場サポーターにおいては、平成28年度から制度を見直し、第1期から第21期までの劇場サポーターを対象とした活動を展開することとし、活動内容も充実させた。今後も、劇場サポーターの募集を引き続き行い、人的ネットワークの拡大を図り、舞台芸術の普及に努める必要がある。

文化活動を支える人材(アートマネージャーなど)の育成・支援においては、中間支援のできる人材育成がまだ十分ではないことから、今後も、研修や現場での支援等を通じて、中間支援的な調整能力を持つ人材の育成に努める必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
アートマネジメント研修の施設職員に対する受講割合	19.7%	21.2%	19.9%	18.5%	40.0%
県立文化施設の文化ボランティアの数	576人	593人	550人	606人	700人

【主な取組結果】

①文化活動を支える専門人材の育成・支援

■文化行政職員や文化施設職員を対象としたアートマネジメント研修の実施

芸術文化活動を担う市町行政職員をはじめ、文化施設運営者向けに、文化活動を支えるための基礎的な知識を養う場として、県内行政職員等向けアートマネジメント研修を開催した。

びわ湖ホールが会長館として、また事務局を担っている滋賀県公立文化施設協議会では、施設の管理運営や自主文化事業の企画・立案等に関する講習や舞台技術に関する講習を行うため、加盟館等を対象としたびわ湖舞台芸術スタッフセミナーを実施し、例えば、集客力アップのための広報やまちづくりにおける公共ホールの役割等、テーマごとに講座を開催した。

文化産業交流会館で個々の専門分野に精通した著名な講師を招いた講座を複数回にわたり展開し、人材の育成を図った。平成28年度までは、座学を中心とした単独講座を実施してきたが、平成29年度からは事業運営に重点をおいた実践講座を実施し、公立館同士の繋がりが深まるとともに各分野の専門家の育成を図ることができた。平成30年度は、「大学連携」が実現し、「まちづくりとアート」をテーマに実施することができた。

■文化活動を支える団体や人材育成を目的とした研修などの実施

滋賀次世代文化芸術センターでは、高校、大学と連携し、学校での連携授業の場などで高校生や多くの大学生がスタッフとして関わることで、学生文化ボランティアの研修の場を作った。

■文化を支える人材や団体への活動支援、中間支援機能の充実

琵琶湖博物館では、自主的・主体的に博物館活動に参加する「はしかけ制度」や「フィールドレポーター制度」を設け、自らを高めながら博物館とともに成長する人が活躍するための場を提供している。平成30年度末で「はしかけ」は25グループ、387人、「フィールドレポーター」は218人の会員数がある。

■滋賀県ヘリテージマネージャーの養成支援

地域で文化財の保存・継承と活用を推進するリーダーとなるヘリテージマネージャーの育成を支援した。

②文化ボランティアの育成

■文化ボランティアなどの拡充および活動の促進

びわ湖ホールで、びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。

また、近代美術館では、美術館と利用者をつなぐ役割として、作品解説や教育普及活動のスタッフとして活動するボランティア組織を運営している。平成29年度からの休館に伴い、サポーターの募集・育成は休止しているが、休館中に学校や地域で行っているワークショップや出前授業の実施にあたり、これまでのサポーターがスタッフとして活動している。

■若者による文化ボランティアの拡充

滋賀次世代文化芸術センターでは、文化施設・芸術家と学校等を結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行い、文化施設・芸術家と学校等を結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートをサポートする文化ボランティアを育成した。

■文化ボランティアの体験研修の充実

滋賀次世代文化芸術センターによる美ココロ・パートナーシップ事業で、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を提供した。これにより、毎年3人の若手芸術家を育成した。

③教員を対象とした文化研修機会の充実(再掲)

■文化・芸術を体験する教員向け研修機会の提供

滋賀次世代文化芸術センターで、芸術と教育の連携を深めるため、美術館や劇場など文化施設と連携し、教員・講師・スタッフを対象とした研修会を実施した。

3. 県民の主体的な文化活動の促進

重点施策6 新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進

人口減少社会が到来し、少子高齢化が進む中で、過疎化の進行や地域コミュニティの弱体化が危惧されています。地域で育まれてきた伝統文化の保存・継承が課題となりつつある中、地域資源の活用やアートを活かした取組など、文化芸術活動による地域再生の取組が注目されています。

文化には地域の魅力を向上させ、分野や世代を越えて人をつなぎ、呼び込むことで新たな交流を生み、地域を活性化させる力があります。

歴史や文化、豊かな自然に恵まれた滋賀の強みを活かし、みんなが将来にわたって持続的に実感できる心の豊かさを育めるよう、文化の力を活用して豊かな滋賀づくりを推進します。

【3年間の実施状況と評価】

文化プログラムの認証件数については、2020年東京大会に向けて、県内の文化活動が盛んになっていくことを表す指標として設定し、その件数は目標達成に向けて順調に増加している。

「美」を通じた地域づくりの活動支援と団体間の交流を促進する取組や、文化産業交流会館の「滋賀県次世代育成ユースシアター事業」での県民参加型音楽劇の制作など、幅広い県民が参加できる事業を推進した。県民にとって文化芸術が身近な存在となり、文化活動を通じて地域社会への県民参加が促進されるよう、引き続き取り組む必要がある。

文化芸術活動によって、地域の魅力が向上し、多様な人々の交流を通じて、心の豊かさが育まれる環境づくりに努める必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
文化プログラム実施件数	-	4件	151件	253件	300件

【主な取組結果】

①幅広い県民が参加できる多彩な事業展開の推進

■住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援(再掲)

地域の文化団体やNPOなどが、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援するとともに、団体間の交流促進や一体的な情報発信を行うことにより、県民主体の「美」を通じた地域づくりが進みつつある。

■文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供(再掲)

県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報紙「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し、滋賀の多様な文化を紹介した。

■地域で伝承されてきた技術の保存・継承・発信への支援(再掲)

本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援するため、外部委員を含めた施策推進協議会を運営・開催した。また、各組合が実施する販路開拓、後継者育成、新商品開発などの戦略的な取組に対して支援し、地場産業および地域特産品の振興やブランド力向上を図った。

■県民参加型事業の展開

文化産業交流会館において、「滋賀県次世代育成ユースシアター事業」として県民参加型音楽劇の制作を行った。単なる県民参加に留まらず、次世代の文化活動者の育成にも努めた。

美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。

■若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催(再掲)

美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。また、18歳未満の出品については、出品手数料を減免することにより、若者の芸術文化祭への参加を促した。

②文化芸術の力を活かした若者の交流機会の創出

■若手芸術家などを対象としたフェスティバルなどの開催(再掲)

次世代アートフェスティバル(びわ湖☆アートフェスティバル)を開催し、滋賀県次世代文化賞受賞者や県内の若手芸術家に発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、若手芸術家のレベルアップを図った。また、多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができた。

■若手芸術家の活動支援(再掲)

滋賀県在住、在学、在勤または出身の新進演奏家を対象にオーディションを実施し、初めてのリサイタルの機会を提供する湖国新進アーティストによる演奏会「ザ・ファーストリサイタル」において、本県の演奏家を広く県内外に紹介し、今後演奏家として活動できるよう支援した。

近代美術館では、今後活躍が期待される若手作家の作品展示等を行う若手作家作品制作展示等地域交流事業を実施し、若手作家の発表機会および交流の場の提供を行った。

■若者による文化ボランティアの拡充(再掲)

滋賀次世代文化芸術センターにおいて、文化施設・芸術家と学校等を結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行った。

■若手芸術家の活動拠点の整備

陶芸の森において、アーティスト・イン・レジデンス(滞在型共同創作研修)を実施し、若手芸術家の活動拠点を提供した。

■若者の文化活動の場としての県立文化施設の利用促進(再掲)

文化産業交流会館において、25歳未満の個人または団体(代表者と構成員の過半数が25歳未満である団体)が、イベントホールまたは小劇場を演劇、音楽、舞踊などの舞台芸術活動のために利用する場合は利用料金を減免することにより、広く若者に対して利用促進を行った。

■若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催(再掲)

美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。また、18歳未満の出品については、出品手数料を減免することにより、若者の芸術文化祭への参加を促した。

■若者向け広報の充実(再掲)

アール・ブリュットネットワークや美の滋賀に関する取組についてSNS等を活用し、広く情報発信を行った。

3. 県民の主体的な文化活動の促進

重点施策7 「美の滋賀」づくりの推進

地域等で大切に守られてきた「神と仏の美」や、多くの作家の手により生み出されてきた近代・現代美術、県内で先駆的に取り組まれてきた「アール・ブリュット」をはじめ、滋賀の豊かな自然や風景を背景に、暮らしや独自の文化の中で育まれてきた滋賀ならではの「美」を活かし、魅力の向上や県民の誇りとなる地域づくりを進めます。

住民自身が地域に根ざした文化に誇りを持てるような取組、あるいは文化団体やNPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らし・生活文化の中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援します。

また、過去から現在までの多様な滋賀の美の資産を将来に引き継ぎ、その魅力を県内外に発信する拠点として平成31年度までに新生美術館をオープンする予定です。

【3年間の実施状況と評価】

NPO等が実施するアートや身近な文化財、暮らしの中にある美の資源を活用して、地域を元気にする取組を示す指標である、美の資源を活用した地域団体等との連携事業数については、ネットワークの強化などに取り組んだ結果、増加している。県民主体の地域づくりを活性化させるため、引き続き、滋賀ならではの「美」を活かした取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発展させていく必要がある。

平成31年度までに開館予定であった新生美術館については、入札不落等の問題を経て、整備方針を変更することとした。方針の変更を受け、平成29年4月より休館中の近代美術館については老朽化対策を実施したうえで令和3年度(2021年度)早期の再開館を目指すこととした。今後、工事や再開館準備を着実に進めるとともに、今年度の琵琶湖文化館の機能継承のあり方の議論等を踏まえ、新生美術館基本計画に代わる「美の滋賀」の発信方策の検討や琵琶湖文化館後継施設の整備内容等の検討を進める必要がある。

また、新生美術館の整備は立ち止まったものの、美術館の休館中の活動の中で、「美の滋賀」づくりやその発信につながる様々な取り組みを行い、他の文化施設との連携を深め、地域や作家などとのつながりを持って事業を実施できた。令和3年度以降の再開館後も、継続して連携していく必要がある。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
美の資源を活用した地域団体等との連携事業数	27件 (平成27年度予定)	31件	31件	43件	50件
近代美術館等が事業実施にあたり連携した施設・団体数	70団体 (平成27年度予定)	81団体	228団体	221団体	100団体

【主な取組結果】

① 滋賀の美の魅力を県民自らが伝える舞台づくり

■ 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援(再掲)

地域の文化団体やNPOなどが、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援するとともに、団体間の交流促進や一体的な情報発信を行うことにより、県民主体の「美」を通じた地域づくりが進みつつある。

■文化ボランティアの拡充および活動の促進(再掲)

びわ湖ホールで、びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。

また、近代美術館では、美術館と利用者をつなぐ役割として、作品解説や教育普及活動のスタッフとして活動するボランティア組織を運営している。平成29年度からの休館に伴い、サポーターの募集・育成は休止しているが、休館中に学校や地域で行っているワークショップや出前授業の実施にあたり、これまでのサポーターがスタッフとして活動している。

■企業メセナなど、民間団体による文化活動支援の促進

文化、経済、行政など多様な主体の協働による「文化経済フォーラム滋賀」において、文化で滋賀を明るく元気にし、活力あふれる地域社会の実現に貢献している団体または個人に対して顕彰を行った。

■民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など

民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後援および賞状交付、広報協力を行い、平成30年度は283件の後援を行った。

②新生美術館を核とした地域や現場との交流と県内外への発信

■「美の滋賀」の発信拠点としての新生美術館の整備(再掲)

新生美術館の整備については、入札不落等の問題を経て、整備方針を変更することとした。方針の変更を受け、近代美術館については老朽化対策を実施したうえで令和3年度(2021年度)早期の再開館を目指すこととし、これまでに設計を完了した。今後、工事や再開館準備を着実に進めるとともに、今年度の琵琶湖文化館の機能継承のあり方の議論等を踏まえ、新生美術館基本計画に代わる「美の滋賀」の発信方策の検討や琵琶湖文化館後継施設の整備内容等の検討を進める必要がある。

一方、新生美術館の整備は立ち止まったものの、近代美術館の活動の中で、地域との連携による展示や様々な取組を通じて、「美の滋賀」づくりの推進や発信につながる取組を行った。

■文化財の活用による地域学習と豊かな滋賀づくりの担い手育成(再掲)

文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館・美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として「千年の美つたえびと」を養成した。

■アール・ブリュット(生の芸術)の振興(再掲)

近代美術館において、平成26年度からアール・ブリュットに関連する調査・研究を開始し、平成28年度以降は関連する作品の収集を進めてきた。現在、再開館後の近代美術館での展示を目指して調査や検討を行っている。

また、県民がアール・ブリュット作品に触れられるよう県内の民間施設等に作品を展示した。

■文化施設の連携、協働による事業展開(再掲)

平成29年度から休館中の近代美術館において、県内移動展示事業として県内の芸術大学や博物館との共催により館蔵作品を中心とした企画展を行い、連携を深めた。

■文化施設における芸術家などとの連携の促進

近代美術館の休館中の取組として、滋賀にゆかりの若手作家が地域で新たに作品を制作し、展示を行う「アーツポットプロジェクト」を実施した。(平成30年度会場:長浜市・黒壁スクエア周辺の商店街空き店舗)

■地域の拠点施設としての文化施設の事業展開

近代美術館の休館中の取組として、平成29年4月からの長期休館中、県内各地の文化施設・団体・学校等との協働により、所蔵作品の出張展示(県内移動展示事業)や出前講座・授業(美術館地域連携プログラム)、若手作家による新作展(アーツポットプロジェクト)、ワークショップを主体としたアートイベント(美の糸ローアートにどぼん!)など、地域と美術館との相互の連携・交流につながる取り組みを行った。

3. 県民の主体的な文化活動の促進

重点施策8 自立的な文化活動の促進

文化活動は、県民、文化団体、企業、大学、市町、県等、様々な主体によって取り組まれています。多様な文化が育まれるためには、文化の担い手の主役である県民、文化団体等による自主的・主体的な活動が持続的に行われていくことが特に重要です。県は、こうした取組がより進展するよう市町等とともに支える役割を果たしていくことが求められます。

これらのことから、県内の様々な場所で多彩な文化活動が季節を問わず取り組まれている姿を目指して、県民の皆さん、文化団体などの自立的な文化活動を促します。

【3年間の実施状況と評価】

1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合は、県政モニターアンケートを通じて毎年調査しており、その数値は策定時よりも減少している。

1年間に文化創作活動を何もしなかった理由としては、「文化創作活動にかかる時間的余裕がない」が最も多く、次いで「文化創作活動にあまり関心がない」という回答が多かった。一方、今後してみたい文化創作活動については、「歴史探訪や重要文化財に指定されている伝統行事への参加」と「地域において継承されてきた地域行事、祭りなどへの参加」が多く、身近な伝統行事や地域行事への参加に対して関心が高いと考えられる。

民間団体等が主催する文化・芸術行事への県の後援件数は、文化芸術団体等による文化活動の実施状況を測るために設定しており、件数は策定時から横ばいである。引き続き、文化団体の自主的な活動を支援するとともに、申請手続きの利便性の向上等に取り組む必要がある。

県内で活動する文化芸術団体・NPO等の数は、文化情報サイト「滋賀文化のススメ」における登録数を指標としており、策定時より少しずつではあるが増加している。

多様な文化が育まれるためには、県民、文化芸術団体等による自主的・主体的な活動が継続的に行われていくことが重要であり、県、市町、身近な地域の文化施設等が連携して活動を支える役割を果たすことが、より一層求められる。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合	75.7%	70.8%	70.1%	65.9%	77.0%
民間団体等が主催する文化・芸術行事への県の後援件数	282件	283件	290件	283件	340件
県内で活動する文化芸術団体・NPO等の数	134団体	145団体	146団体	151団体	200団体

【主な取組結果】

①文化団体の自立的な活動の促進

■文化団体と県・文化施設との協働事業の実施

滋賀県芸術文化祭を開催するにあたって、各種文化団体に実行委員会に参画してもらい、協働事業として実施した。

■文化芸術活動に関する相談窓口機能の充実

びわ湖ホールや文化産業交流会館において、文化団体・県民からの文化・芸術活動に関する相談に対応した。

また、近代美術館における地域連携プログラムの一環として、学校や地域団体等からの相談を受け、対象者やニーズに応じた講座や授業、ワークショップ等を行った。

■アートマネジメント研修の実施

文化産業交流会館において、文化活動の企画・運営をマネジメントし、文化・芸術と地域社会を結びつけることができる人材育成のための研修会を開催した。平成28年度までは座学を中心とした単独講座として実施してきたが、平成29年度からは、事業運営に重点をおいた実践講座を実施したことで、公立館同士の繋がりが深まり、各分野の専門家の育成も図ることができた。平成30年度からは滋賀県立大学地域共生連携センターと連携し、アートマネジメントを学ぶ講座を実施した。

■文化団体に対する各種助成制度などの情報収集・提供

文化活動に関する各種助成制度をとりまとめ、市町や関係団体へ情報提供を行った。

■住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援(再掲)

地域の文化団体やNPOなどが、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援するとともに、団体間の交流促進や一体的な情報発信を行うことにより、県民主体の「美」を通じた地域づくりが進みつつある。

②文化ボランティア活動の促進

■文化ボランティアの拡充および活動の促進(再掲)

びわ湖ホールで、びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。

また、近代美術館では、美術館と利用者をつなぐ役割として、作品解説や教育普及活動のスタッフとして活動するボランティア組織を運営している。平成29年度からの休館に伴い、サポーターの募集・育成は休止しているが、休館中に学校や地域で行っているワークショップや出前授業の実施にあたり、これまでのサポーターがスタッフとして活動している。

■文化ボランティアの体験研修の充実(再掲)

滋賀次世代文化芸術センターによる美ココロ・パートナーシップ事業で、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を提供した。これにより、毎年3人の若手芸術家を美ココロ・パートナーとして育成した。

③企業などによる文化活動支援の促進

■企業メセナなど、民間団体による文化活動支援の促進(再掲)

文化、経済、行政など多様な主体の協働による「文化経済フォーラム滋賀」において、文化で滋賀を明るく元気にし、活力あふれる地域社会の実現に貢献している団体または個人に対して顕彰を行った。

④後援、顕彰などの推進

■民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など(再掲)

民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後援および賞状交付、広報協力を行い、平成30年度は283件の後援を行った。

■滋賀県文化賞などの文化活動に対する顕彰

県民の文化の高揚に貢献し顕著な功績のあった個人または団体に対して表彰を行うとともに、おおむね19歳以上30歳以下の方で、国内外の水準の高いコンクールや展覧会等で最優秀賞等の成績を修めるもしくはその活動において将来を一層期待される個人または団体に対し表彰を行った。

■文化で滋賀を元気に！シンボルマークの普及啓発

文化振興条例の制定を機に作成したシンボルマークの使用について、県主催行事や県内文化施設等で使用するほか、滋賀県後援名義の使用を申請した民間団体等にシンボルマークを案内し、県内で幅広く使用されるよう普及啓発に努めた。

3. 県民の主体的な文化活動の促進

重点施策9 文化活動の環境の整備

文化振興条例の基本理念には、「文化を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることにかんがみ、県民が等しく文化活動を行うことができるような環境の整備が図られなければならない。」と定めています。その実現のためには、行政が民間団体とも力を合わせながら進めていく必要があります。

このことから、文化ホール、美術館、博物館、商店街、まちかどなど、県内の様々な場所が県民の皆さんの観る、触れる、つくるなど多様な文化活動の場となって活用されている姿を目指して、市町、民間団体などと連携しながら、文化施設などを最大限に活かします。また、障害者、高齢者、子育て中の保護者等、文化に触れる機会が十分にもてない方々が文化活動に参加しやすい環境を整えます。

【3年間の実施状況と評価】

1年間に芸術文化を鑑賞したことの県民の割合は、県政モニターアンケートを通じて毎年調査しており、この3年は80%前後を推移している。1年間に文化創作活動を何もしなかった理由としては、「芸術文化の鑑賞にかかる時間的余裕がない」や「興味のある催しものが少ない」という答えが多かった。県民の皆さんに文化に触れていただくためには、まず様々な場所で開催される文化活動の情報を届けることが重要であり、効果的に広報を行っていく必要がある。情報発信の方法として、ターゲットを見極め、ホームページだけでなく、SNSでの発信を強化する必要がある。

文化活動については、より魅力的なものを多くの人に届けるため、文化施設で完結するだけでなく、様々な主体が連携して、取り組む必要がある。また、文化施設へ来ることが難しい障害者、高齢者、子育て中の保護者などの文化活動を促進するため、鑑賞サポートやアウトリーチ活動等、文化芸術に触れる機会の充実がより一層必要である。

【評価指標】

評価項目	平成26年度 (策定時)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和2年度 (目標)
1年間に芸術文化を鑑賞したことの県民の割合	80.1%	78.2%	82.4%	74.4%	85.0%
1年間に文化創作活動を行ったことの県民の割合【再掲】	75.7%	70.8%	70.1%	65.9%	77.0%
県関係文化サイトの閲覧数【再掲】	2,221千件	2,049千件	(1,019千件)	3,030千件	2,665千件

【主な取組結果】

①県内文化施設のネットワーク化による有効活用

■滋賀県公立文化施設協議会などとの連携による情報交換など

びわ湖ホールが会長館として核となり、県内文化施設運営の諸課題にかかる検討や情報交換、各文化施設職員の事業企画、広報、舞台技術等のスキルアップを目指して、滋賀県公立文化施設協議会の活動を行った。なお、市町合併等に伴い複数施設を運営することとなった自治体や指定管理団体からは、主たる施設での参加に集約したいとして退会を希望する館等が複数出てきており、今後、協議会運営への支障が懸念される。

■公益財団法人の統合・再編成による文化芸術活動の推進

平成29年度からびわ湖芸術文化財団として再編し、びわ湖ホールが本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信する役割を担うこととし、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文化産業会館と法人本部地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、身近な文化芸術活動に取り組んできた。統合により、一元的な広報を行うほか、チケット販売の協力や共有化、財団としてびわ湖ホール声楽アンサンブルを活用した事業の展開、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」での連携事業の開催、「ふれあい音楽教室」など、びわ湖ホールと地域創造部が協働・連携して事業を行うなど、互いの強みを生かし効率的な事業展開を行っている。

■地域の拠点施設としての文化施設の事業展開(再掲)

近代美術館において、平成29年4月からの長期休館中、県内各地の文化施設・団体・学校等との協働により、所蔵作品の出張展示(県内移動展示事業)や出前講座・授業(美術館地域連携プログラム)、若手作家による新作展(アートスポット・プロジェクト)、ワークショップを主体としたアートイベント(美の糸ローアートにどぼん!)など、地域と美術館との相互の連携・交流につながる取り組みを行った。

びわ湖芸術文化財団では「滋賀県アートコラボレーション事業」として、県内ホールやアートNPO等の文化団体と協働・連携し公演等を開催して、地域の文化拠点であるホールの活性化を図った。

■文化施設の機能維持

文化施設の機能維持のため、各施設ごとの長期保全計画を策定し、計画に基づき、予防保全の観点から施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に検討・実施した。

■県立文化施設常設展などの定期的な無料開放

琵琶湖博物館、安土城考古博物館、陶芸の森陶芸館において、「家族ふれあいサンデー(毎月第3日曜日)」や「体験学習の日(毎週土曜日)」に無料開放を実施し、平成30年度は全体で21,607人の観覧者があった。

■文化施設の連携、協働による事業展開(再掲)

平成30年度から始まった「近江の春」びわ湖クラシック音楽祭では、びわ湖ホールを中心として、県内市町ホールや民間施設等で当日プログラムや関連プログラムを実施するなど、文化施設等が連携・協働して事業を展開することができた。

また、平成29年度から休館中の近代美術館では、県内移動展示事業として県内の芸術大学や博物館との共催により館蔵作品を中心とした企画展を行い、連携を深めた。

■多言語化対応による誘客の促進(再掲)

県内文化施設において、ホームページの多言語化対応を進めることができた。

②文化活動の場の拡充(文化施設以外の場所)

■文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供(再掲)

県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報紙「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介することができた。

■住民自らによる地域・暮らしに根差した取組に対する支援(再掲)

地域の文化団体やNPOなどが、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援するとともに、団体間の交流促進や一体的な情報発信を行うことにより、県民主体の「美」を通じた地域づくりが進みつつある。

■学校、病院などにおける公演、展示などの開催

びわ湖芸術文化財団において、病院や福祉施設等を会場とするホスピタルコンサートやびわ湖ホール声楽アンサンブルの「学校巡回公演」「ふれあい音楽教室」等を開催し、生の音楽に触れる機会を提供できた。

■民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など(再掲)

民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後援および賞状交付、広報協力を行い、平成30年度は283件の後援を行った。

③障害者、高齢者、子育て中の保護者などの文化活動の充実

■県立美術館・博物館における高齢者や障害者の観覧料の優遇などによる鑑賞の促進

近代美術館においては、企画展・常設展について、障害者・高齢者を対象とした観覧料の免除等を行った。また、平成29年度からの休館中は特別支援学校等でワークショップや美術鑑賞の出前授業等を行った。

琵琶湖博物館、安土考古博物館、陶芸の森陶芸館においても、それぞれ障害者を対象とした観覧料の免除等を行った。

■障害者の芸術活動への支援

障害者の社会参加の促進、造形活動の裾野の拡大、障害者理解の促進を図るため、県内の障害者による造形作品を広く公募し、展覧会を開催した。

障害のある人の表現活動が地域主体の自立的な活動として展開されるよう、県内のワークショップの視察・調査、活動プログラムの企画立案や演習等を通じて、地域の中で音楽等表現活動を適切に指導・運営等できる人材を育成する取組を支援した。

ボーダレス・アートミュージアムNO-MAの行うアール・ブリュット作品の調査、展覧会の開催、障害者の造形活動に関する情報発信など、障害者の造形活動への理解を広める活動を支援した。

障害の有無にかかわらず、ともに芸術に親しみ、楽しめる環境の充実に向けて、障害者が芸術を鑑賞する機会の拡充に向けた研修会や、障害のある人を対象とした芸術鑑賞会等を開催した。

■幼児、家族向け公演・展示などの充実(再掲)

県立文化施設等において、子育て中の保護者が幼児を連れて参加できる公演や展覧会などの機会を増やすとともに、子ども向けワークショップ等を実施した。

琵琶湖博物館、安土城考古博物館、陶芸の森陶芸館において、県内に在住する親子・家族連れの入館料等が無料となる「家族ふれあいサンデー(毎月第3日曜日)」を設定し、機会を提供した。

■学校、病院などにおける公演、展示などの開催(再掲)

びわ湖芸術文化財団において、病院や福祉施設等を会場とするホスピタルコンサート」やびわ湖ホール声楽アンサンブルの「学校巡回公演」「ふれあい音楽教室」等を開催し、生の音楽に触れる機会を提供できた。

④情報の発信・取得の環境整備の推進

■インターネットの文化情報発信サイトの充実

滋賀県の文化情報発信サイトである「滋賀文化のススメ」は、主に文化施設等の情報発信の場として活用されている。コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトにはない画像や解説が特徴となっている。

■文化情報誌の発行など

県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報紙「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介することができた。